

令和7年度 「県民Webアンケート」結果の活用状況

今年度会員数 334名

活用状況別の件数	A 実施中の事業・施策の改善	7件	B 現在、検討している事業・施策の参考	2件	C 今後、事業・施策を検討する際の参考	5件
----------	----------------	----	---------------------	----	---------------------	----

アンケートのテーマ名	アンケート実施期間	回答者数	回答率	アンケートの目的	活用状況	活用状況詳細	課名
あなたの消費生活行動について教えてください	2025/7/9 ～ 2025/7/15	286	85.6%	県では、令和8年度から5ヵ年を計画期間とする、消費者行政の方針を定める「奈良県消費者基本計画」の策定に向けて取り組んでいるところです。消費に関する気をつけていることやトラブルのこと、消費生活センターまたは消費者ホットライン「188」などを利用した消費生活相談など、消費生活の現状と課題を把握するため、アンケート調査を実施します。	B 現在、検討している事業・施策の参考	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度から5ヵ年を計画期間とする、消費者行政の方針を定める「奈良県消費者基本計画」の、消費者を取り巻く現状と課題及び基本指針と目標値の設定に活用した。 ・奈良県消費生活審議会で、県内における消費者を取り巻く現状と課題を共有できた。 	県民くらし課
奈良県の自転車利用に関するアンケート調査	2025/7/23 ～ 2025/7/29	289	86.5%	奈良県では、令和7年3月に、「第二次奈良県自転車活用推進計画」を策定し、観光振興・まちづくり・安全安心の観点から自転車施策に取り組んできたところです。本調査は、県民の皆様の自転車利用実態や自転車に対する意識をお伺いし、今後の施策の参考とするものです。	A 実施中の事業・施策の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果から県民の自転車利用実態やニーズを把握することができた。 ・自転車に関する情報を入手する手段で最も多かったのが「インターネット(ウェブサイト、ブログなど)」で、次いで「テレビ・ラジオ番組」「県HP(ジテンシャでなら)」であり、インターネット(ウェブサイト、ブログなど)と比較してSNS(Instagram)の利用率は低いことがわかった。県HP(ジテンシャでなら)での情報発信を主軸に今後も継続し、SNSにおいては広報研修などを活用し県としてSNSによる情報発信を強化したい。 ・自転車で訪れた施設、場所については「神社仏閣」が最も多く、次いで「自然景観(山、川等)」が多いことがわかった。今後、自転車イベントの情報発信のほか、SNSにおいて観光利用でのサイクリング、日常利用でのサイクリングといった目的別ユーザーのニーズに沿った情報や画像を発信するなど、県内における自転車利用促進を推進したい。 	道路マネジメント課
「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録推進に関する調査	2025/8/6 ～ 2025/8/12	286	85.6%	奈良県は「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録に向けて、必要な資産価値の証明、保護措置の整備、普及啓発活動などを推進して参りました。今年(令和7年)1月には正式版推薦書がユネスコに提出され、現在、令和8年の世界遺産登録を目指しています。そこで、「飛鳥・藤原の宮都」について、皆様の認知度、興味度をお伺いしたいと思います。	C 今後、事業・施策を検討する際の参考	<ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産登録を目指す「飛鳥・藤原の宮都」については、一定程度認知が定着しているものの、さらなる情報発信が求められていることから、資産の有する魅力や価値をより広く伝えるため、引き続き複数の媒体を活用した情報発信に努める。 	世界遺産室
平城宮跡歴史公園(県営公園区域)にぎわいづくり	2025/8/6 ～ 2025/8/12	286	85.6%	令和6年度、奈良県観光戦略本部に、県内外の有識者からなる平城宮跡周辺エリア部会を立ち上げ、平城宮跡のにぎわいづくりに向けて様々な視点から意見交換を行いました。 部会では平城宮跡で更なるにぎわいを創出するために、「食」と「クリエイティブな活動」をキーワードに、構想・コンセプトを「日本の食のはじまりは奈良」世界と交わり・地域とつながる空間づくりとして一致しました。 本アンケートは、コンセプト実現に必要な導入機能や具体的な取組内容を検討するため、県民の皆さんのニーズ把握を目的に実施するものです。	B 現在、検討している事業・施策の参考	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度、奈良県観光戦略本部に、県内外の有識者からなる平城宮跡周辺エリア部会を立ち上げ、平城宮跡のにぎわいづくりに向けて様々な視点から意見交換を行っています。 ・令和7年度は、平城宮跡周辺エリア部会に「事業手法や事業者選定条件」、「奈良の食文化」、「情報発信やコンテンツ」、「ランドスケープ」の4つのワーキンググループを設け、「県民Webアンケート」の結果を参考に議論を進め、民設民営の方針のもとで事業者を選定するための手法や条件などについてのとりまとめをする予定です。 	公園企画課
県内での多文化共生に関する意識調査	2025/8/20 ～ 2025/8/26	283	84.7%	県政の推進につきまして、日頃よりご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。 このアンケートは、奈良県が、国籍や民族などの違いに関わらず、県民の皆様が安心して暮らすことができる多文化共生社会(※)の実現に向けた社会づくりを進めるために実施するものです。 つきましては、お忙しいところお手数をおかけしますが、本アンケートにご協力くださいますようお願い申し上げます。 ※多文化共生…国籍や民族等が異なる人々が、互いの文化の差異を認め合い、対等な関係を築こうしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと	C 今後、事業・施策を検討する際の参考	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果から、「県での多文化共生社会の実現」について、「重要」「どちらかと言えば重要」と考える回答が約70%となり、前年度実施結果と比べ10ポイント減となった。多文化共生施策の重要性や正しい理解が伝わらなかった結果だと考えている。 ・令和6年度末に「奈良県多文化共生推進プラン」を策定しており、県内で取り組んでいる多文化共生施策の重要性について認識してもらうため、施策の推進に関する指標としてさらに高い割合を実現するため、わかりやすいホームページの掲載等、より一層の県民向けの情報発信に努める。 ・多文化共生社会の実現に向けては、県だけ無く、市町村、企業、教育機関、地域社会が連携・協働して段階的に推進していくべきことから、市町村担当課会議等の機会を活用し、アンケート結果を関係者と共有することで、今後の施策検討の参考とする。 	国際課
自転車の安全利用及び交通安全に関する調査	2025/9/3 ～ 2025/9/9	277	82.9%	自転車はこどもから高齢者まで幅広い世代が利用でき、環境にも優しい乗り物です。 しかし、自転車は車両の仲間であり、正しく利用しないと事故を起こす危険な乗り物になってしまします。奈良県では年々交通事故は減少しているものの、自転車が関係する交通事故については横ばい状態です。 このことから、自転車の安全利用に関する調査を実施し、県民の皆様のご意見をお伺いしたいと思います。 また、併せて、交通事故を減少させるため、交通安全に関する調査を実施し、県民の皆様の意見をお伺いしたいと思います。	C 今後、事業・施策を検討する際の参考	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の交通ルールの認知度を調査することができたので今後の広報啓発活動の方向性にも活用する。 ・今後策定する第12次奈良県交通安全計画にも活用する。 	県民くらし課
食品ロス削減の推進に関するアンケート調査	2025/9/3 ～ 2025/9/9	277	82.9%	令和元年10月1日に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、県では、令和3年3月に「奈良県食品ロス削減推進計画」を策定し、食品ロス削減の推進に取り組んでおります。 昨年に引き続き、食品ロス削減に関するアンケート調査を実施することにいたしました。継続的に実施することで変化を把握し、今後の食品ロス削減に向けた施策に活かして参ります。 調査の趣旨をご理解頂き、ご協力くださいますようお願い申し上げます。	A 実施中の事業・施策の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・「食品ロス」が問題となっていることを「よく知っている」県民の割合を、食品ロス削減事業の指標として活用している。 ・「食品ロス削減のために取り組んでいること」を、奈良県食品ロス削減推進計画における県の現状の指標の1つとしているため、結果を令和6年度の数値として採用し、毎年度公表する計画の進捗状況の報告資料において掲載する。 ・「今後、食品ロス削減に取り組んでいくために、知りたい情報」として多くの方が選択した項目を、啓発内容を検討する際に参考とする。 	豊かな食と農の振興課

アンケートのテーマ名	アンケート実施期間	回答者数	回答率	アンケートの目的	活用状況	活用状況詳細	課名
奈良マラソンに関する県民意識調査	2025/9/17 ～ 2025/9/23	279	83.5%	今年で16回目となる奈良マラソンを、12月13日(土)、12月14日(日)に開催いたします。県民の皆様のご理解のもと、よりよい大会運営ができますよう、皆様の認知度や意識を調査いたします。毎年継続して調査を行うことで、経年の変化や傾向を把握し、より一層魅力ある大会づくりを目指したいと考えておりますので、ご協力をよろしくお願ひいたします。	A 実施中の事業・施策の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果より、奈良マラソンの認知度は98.9%、大会開催の賛同率(「賛同する」+「どちらかといえば賛同する」)は84.2%と、多くの県民の方にご認知・ご賛同いただいていることがうかがえる。 ・アンケート結果を活用して、奈良マラソン2025を開催した。アンケートでも要望があつたふるさと納税枠を新たに設立したほか、14年ぶりのコースの一部変更、参加賞として大会史上初めて従来のTシャツに加え奈良の地場産品のランニングソックスを選択できるようになった等様々な取り組みを実施した。 ・「今後の「奈良マラソン」の取組としてよいと思うものは何ですか。」という質問に対しては、「EXPOやガイドブックによる奈良の魅力発信をさらに推進する」「子どもからお年寄りまで家族みんなで参加できる種目・イベントを実施する」という回答が多かった。これらの意見を踏まえ、奈良の魅力発信のための取り組みを行いたい。自由記述にも多数見られた広報強化も行い、関連イベントの実施もあわせて来年以降の奈良マラソンが盛り上がるよう努める。また、奈良マラソンで奈良の良さを発信することで、奈良県の観光客拡大にも結びつけたい。 	スポーツ振興課(奈良マラソン実行委員会事務局)
県広報媒体利用状況について	2025/10/1 ～ 2025/10/7	281	84.1%	県では、広報誌、テレビ・ラジオ、インターネット、SNSなど多様な媒体を活用して県政情報を発信しています。 今年度も引き続き、各世帯へ配布している県広報誌「県民だより奈良」や県ホームページ・SNSのほか、「ならフライデー9(ナイン)」などのテレビ放送の番組などについて、認知度や閲覧(視聴)頻度を調査し、より一層の内容充実を図るためにアンケートを行います。	A 実施中の事業・施策の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・県広報誌「県民だより奈良」が県政情報を入手する媒体であるとの回答が9割を超えており、県政情報を届けるための有効な媒体であることから、今後も読者の声などを聞きながら、より良い広報誌になるように内容の充実を図っていく。 ・昨年から新番組「Origin 私の原点、奈良」を放送しているが見たことがある人は17%と低いため、番組の視聴を促すよう番組広報に努める。 ・奈良県公式ホームページは県広報誌に次いで利用される媒体であり、利用者目線に立った情報の入手しやすさ、わかりやすさを実現するホームページづくりを目指す。 ・奈良県公式SNS(facebook「まるごと奈良県」、X(旧Twitter)「奈良県」、奈良県公式LINE)の認知拡大と、それぞれのSNSユーザーの閲覧につながる発信に努める。 	広報広聴課
奈良の生物多様性に関する意識調査	2025/10/15 ～ 2025/10/21	283	84.7%	奈良県では、令和7年1月に「生物多様性なら戦略」を改定しました。本戦略では、「生物多様性の主流化」(人々の生活や様々な社会経済活動において、生物多様性の保全と持続可能な利用に配慮することが当たり前の社会を目指すこと)を第1の目標としております。そこで皆様の生物多様性への意識や認知度等について、現状を把握するためアンケートを実施し、今後の取組に活用したいと考えております。よろしくお願い申し上げます。	A 実施中の事業・施策の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性なら戦略協働推進事業の各種施策により、「生物多様性なら戦略」の目標である「生物多様性という言葉の認知度」が上昇傾向であることを確認。より一層の認知度向上を目指す上で行うべき施策の検討に活用。 ・生物多様性保全の担い手不足の要素として、どこで活動しているかを知らないという回答が多かったことから、活動場所の周知方法を検討。 ・このアンケート自体を普及啓発の媒体の一つととらえ、「生物多様性には3つのレベルがあること」「生物多様性保全上重要な里山環境が失われつつあること」などがわかる質問形態とした。 	景観・自然環境課
奈良県産の木材(県産材)についてお聞きします。	2025/10/29 ～ 2025/11/4	277	82.9%	奈良県では、木材利用量が減少するとともに、林業の採算性の低下等から手入れが行き届かずにな放置される森林が増え、間伐等が行われていない不健康な森林が増えている状況です。人の手によって植えられたヒノキやスギの人工林では、手入れを適切に行わないと、二酸化炭素の吸収や土砂災害防止機能といった森林の持つ多くの機能を十分に発揮できないことをご存知でしょうか? 3年ぶりに同じテーマで調査を行うことで、県民の皆さまの認知度や意識についての変化や傾向を把握し、県産材をより一層使っていただけるよう今後の取り組みの参考にしたいと考えていますので、ご協力をよろしくお願ひいたします。	A 実施中の事業・施策の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・木材製品購入時に「木材の産地を気にする」と回答した割合は増加している。あわせて、産地の選好を見ると、国産材を選ぶ割合が増加し、輸入材は減少しており、国産材への志向が強まっていることがわかる。 ・国産材志向の高まりを踏まえ、県産材が選ばれる可能性は一層広がっていることから、県としては、県産材の歴史・ストーリー・付加価値に関する情報発信の一層強化に努める。 ・奈良県産材を使用した住宅を「積極的に選びたい」又は「条件が合えば選びたい」と回答した割合は約9割に達しており、奈良県産材は住宅選択の際の選択肢として一定の認知があると考えられる。一方で、「条件が合えば選びたい」とする回答が多いことから、ニーズを踏まえた県産材の利用促進に努める。 	県産材利用推進課
住まい及び公営住宅に関する意識調査	2025/11/12 ～ 2025/11/18	283	84.7%	このアンケートを通じて、皆様のお住まいや県営住宅についての意識やニーズを聞かせていただき、より良い地域づくりや適切な住宅政策を検討するための貴重なデータとして活用させていただきます。	A 実施中の事業・施策の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・県営住宅に対しては、独居高齢者等の受け入れや、社会的な高齢化等に伴いバリアフリー住宅が求められていることが回答から判明した。こうしたニーズを踏まえた福祉世帯向け住戸の充実や設備の整備を図っていく。 	住宅課
奈良県の住まいに関する意識調査	2025/11/26 ～ 2025/12/2	281	84.1%	人口減少・少子高齢化などの社会情勢の下、奈良県内の住宅地や住まいの在り方も変化しております。そのような中、県では「暮らしやすい奈良県」を実現するため、「奈良県住生活ビジョン」の見直しなど検討・議論を進めているところです。 このアンケート調査では、近年の社会経済情勢等の変化に伴う、住まいの在り方に対する意識の変化を把握し、暮らしやすい奈良県を実現するための取組みの検討にさせていただくため、「各ライフステージにおける住まいの在り方」「空き家」「中古住宅」などに対する皆様のお考えを伺うものです。	C 今後、事業・施策を検討する際の参考	<ul style="list-style-type: none"> ・「奈良県住生活ビジョン」の改訂作業を行うにあたり、既存の統計調査結果等に加え、今回のアンケート結果を参考とし、施策の検討に役立てる。 	住宅課
土地の管理と利用に関する意識調査	2025/12/10 ～ 2025/12/16	281	84.1%	土地は、限られた貴重な資源であり、経済の発展とくらしの向上のためには、土地を適正に管理・利用することが重要です。県では、令和5年3月に「土地の適正な管理、合理的な利用及びより効果的な利用により地域経済の発展及び生活の向上を図る条例」を制定し、土地の適正な管理等を実現するための施策を総合的かつ計画的に進めていくこととしています。この調査では、土地の管理と利用に関する県民意識を把握し、今後の施策の参考とします。	C 今後、事業・施策を検討する際の参考	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の土地のあり方を、土地所有者、地域住民、行政等が共同で検討することで、管理が不十分な土地に起因する問題が解決すると思うとの回答が7割を超えていたことから、地域住民や行政等が協力して土地の管理等を行うことにつながる施策を検討していくこととした。 ・施策を検討するためのPDCAサイクルの一環で、効果検証を行っており、アンケート結果を活用している。効果検証の結果は、奈良国土利用計画審議会で報告している。 ・今は管理できているが将来的に管理していくことが不安であるとの回答が多かったことから、参考事例の紹介や活用が可能な各種制度等について情報を収集し、発信している。これらの情報発信の取組について、今後の施策について検討を行う予定。 ・土地に関する相談窓口の周知や相談体制の充実が求められていることから、市町村や関係団体等と連携しながら今後の施策について検討を行う予定。 	国土利用政策課

平均回答率 84.5%